

財務状況把握の結果概要

東海財務局津財務事務所財務課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
三重県	四日市市

◆基本情報

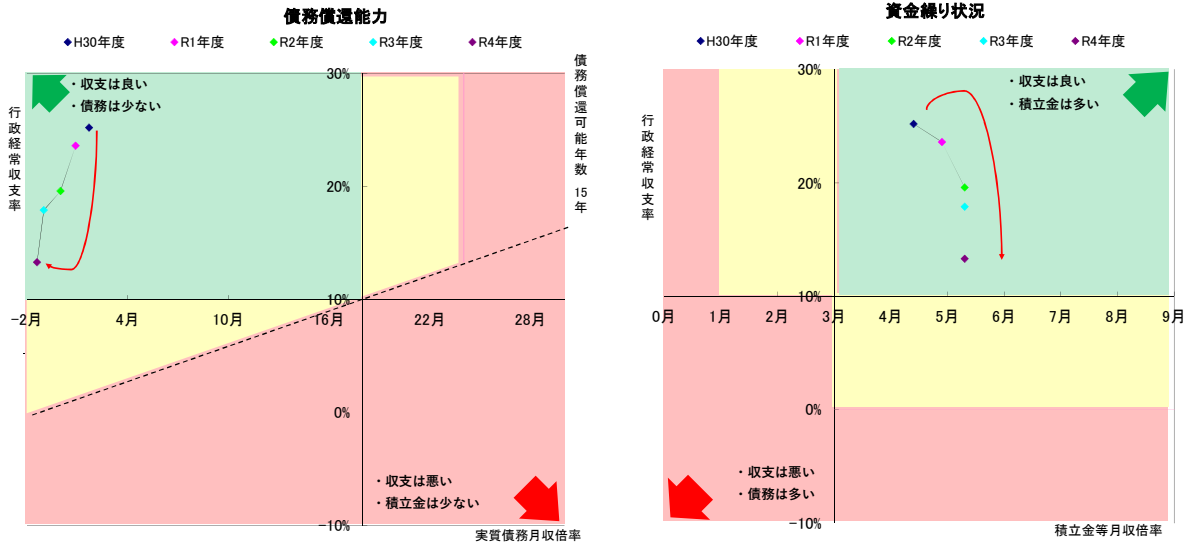
財政力指数	1.14	標準財政規模(百万円)	76,682
R5.1.1人口(人)	309,719	令和4年度職員数(人)	2,024
面積(Km ²)	206.50	人口千人当たり職員数(人)	6.5

◆国勢調査情報

(単位:人)

調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	307,766	44,026	14.4%	196,593	64.2%	65,609	21.4%	2,210	1.6%	49,691	35.1%	89,474	63.3%
H27年	311,031	41,253	13.5%	189,755	61.9%	75,660	24.7%	2,038	1.4%	49,713	35.1%	89,791	63.4%
R2年	305,424	37,582	12.3%	188,481	61.7%	79,361	26.0%	2,125	1.3%	58,422	34.9%	107,075	63.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	三重県平均		12.1%		58.0%		29.9%		3.2%		32.0%		64.8%

◆ヒアリング等の結果概要



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
-------	--	-------	--	-------	--	------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

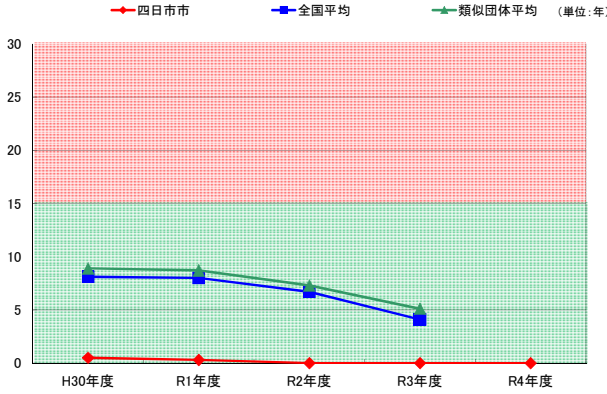
<財務指標>

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	0.5年	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	1.7月	0.9月	0.0月	▲1.0月	▲1.4月
積立金等月収倍率	4.4月	4.9月	5.3月	5.3月	5.3月
行政経常収支率	25.2%	23.6%	19.6%	17.9%	13.3%

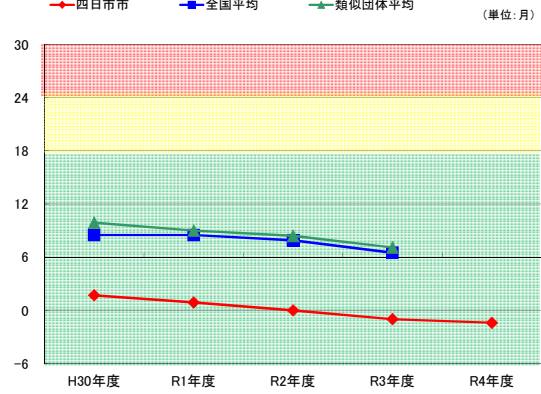
類似団体区分 特別市		
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 三重県 平均値
5.1年	4.1年	4.0年
7.1月	6.5月	6.1月
2.9月	7.1月	7.9月
11.8%	15.3%	14.4%

※平均値は、いずれもR3年度

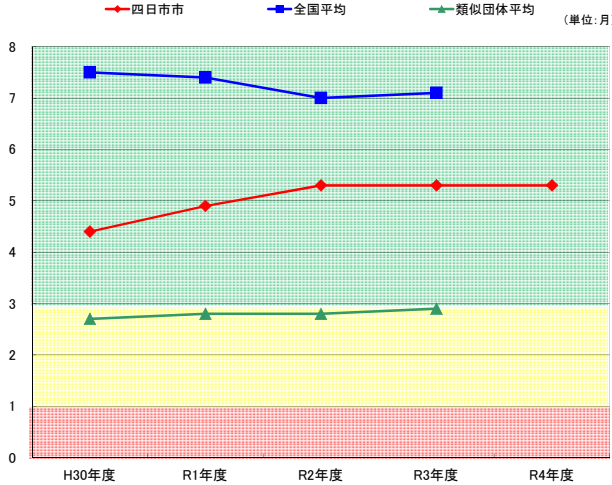
債務償還可能年数5カ年推移



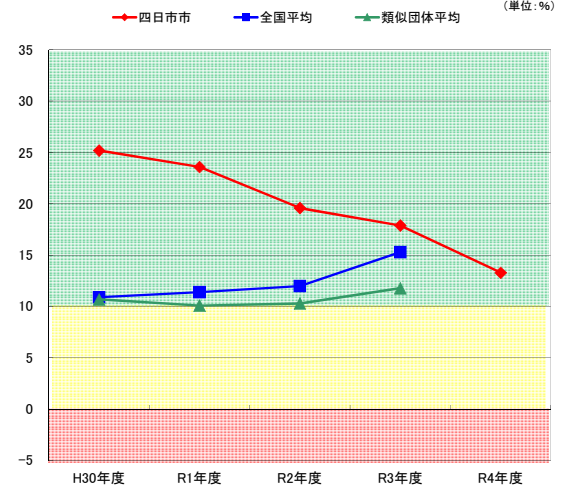
実質債務月収倍率5カ年推移



積立金等月収倍率5カ年推移



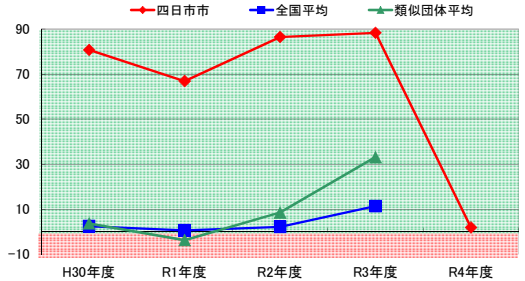
行政経常収支率5カ年推移



<参考指標>

健全化判断比率	R4年度		
	四日市市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	2.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移 (単位:億円)

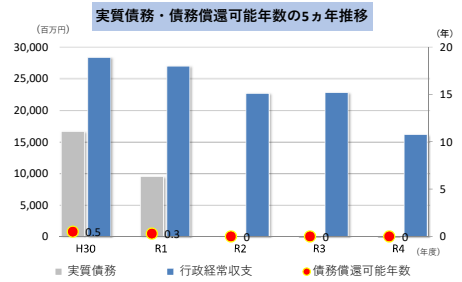
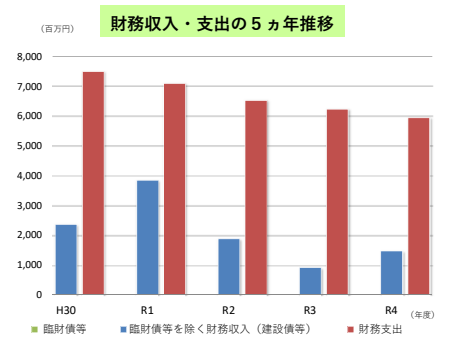
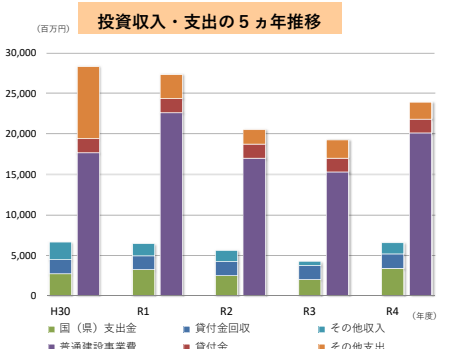
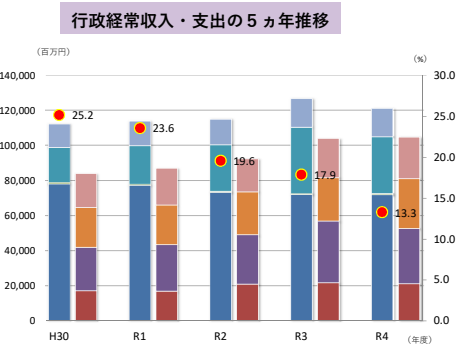


※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩) - (歳出 - (公債費 + 基金積立)))
 ※ 基金は財政調整基金及び減価基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)がより大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外するが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	78,266	77,483	73,555	72,289	72,121	59.5%	39,500	45.1%
地方譲与税・交付金	8,366	8,659	10,305	12,167	11,861	9.6%	8,161	9.3%
地方交付税	825	639	512	539	537	0.4%	6,901	7.9%
国(県)支出金等	20,032	21,900	26,518	37,713	32,489	26.8%	29,309	33.5%
分担金及び負担金・寄附金	751	717	577	488	546	0.5%	1,126	1.3%
使用料・手数料	2,535	2,321	2,109	2,029	2,085	1.7%	1,458	1.7%
事業等収入	1,740	2,402	1,660	1,761	1,713	1.4%	1,083	1.2%
行政経常収入	112,514	114,122	115,236	126,986	121,151	100.0%	87,538	100.0%
人件費	17,108	16,869	20,955	21,655	21,180	17.5%	15,318	17.5%
物件費	16,468	17,778	15,529	19,351	20,501	16.9%	14,481	16.5%
維持補修費	2,433	2,774	3,092	2,968	3,236	2.7%	1,361	1.6%
扶助費	24,891	26,609	28,162	35,417	31,861	26.1%	28,911	33.0%
補助費等	14,125	13,901	15,376	15,363	16,796	15.5%	9,117	10.4%
繰出金(建設費以外)	8,681	8,859	9,175	9,219	9,468	7.8%	7,465	8.5%
支払利息	449	359	281	218	179	0.1%	284	0.3%
(うち一時借入金利息)	(2)	(2)	(1)	(1)	(0)		(0)	
行政経常支出	84,155	87,149	92,570	104,192	105,022	86.7%	76,937	87.9%
行政経常収支	28,359	26,973	22,666	22,794	16,129	13.3%	10,601	12.1%
特別収入	1,035	436	32,040	824	1,219		755	
特別支出	120	168	31,458	9	-		96	
行政収支(A)	29,274	27,241	23,248	23,609	17,348		11,261	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	2,735	3,237	2,514	2,041	3,427	52.1%	1,945	45.2%
分担金及び負担金・寄附金	63	75	5	51	163	2.5%	280	6.5%
財産売却収入	137	354	652	226	956	14.5%	412	9.6%
貸付金回収	1,744	1,733	1,732	1,729	1,779	27.0%	1,097	25.5%
基金取崩	1,984	1,040	730	208	258	3.0%	572	13.3%
投資収入	6,665	6,438	5,634	4,256	6,583	100.0%	4,305	100.0%
普通建設事業費	17,681	22,630	17,006	15,314	20,127	305.7%	9,840	228.6%
繰出金(建設費)	72	50	89	22	2	0.0%	68	1.6%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	271	6.3%
貸付金	1,727	1,726	1,726	1,724	1,723	26.2%	1,137	26.4%
基金積立	8,842	2,944	1,699	2,195	2,072	31.5%	1,223	28.4%
投資支出	28,321	27,350	20,520	19,255	23,924	363.4%	12,539	291.3%
投資収支	▲21,657	▲20,912	▲14,886	▲14,999	▲17,341	▲263.4%	▲8,234	▲191.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,366 (-)	3,848 (-)	1,884 (-)	920 (-)	1,477 (-)	100.0%	6,662 (2,474)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,366	3,848	1,884	920	1,477	100.0%	6,662	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	7,498 (2,678)	7,094 (2,629)	6,528 (2,362)	6,234 (2,340)	5,944 (2,305)	402.4%	6,992 (2,682)	105.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	7,498	7,094	6,528	6,234	5,944	402.4%	6,992	105.0%
財務収支	▲5,131	▲3,246	▲4,644	▲5,315	▲4,467	▲302.4%	▲330	▲5.0%
収支合計	2,486	3,084	3,717	3,295	▲4,460		2,697	
償還後行政収支(A-B)	21,777	20,147	16,719	17,374	11,404		4,268	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	16,670 (56,837)	9,490 (53,591)	▲113 (48,947)	▲10,991 (43,632)	▲14,768 (39,165)		51,152 (70,361)	
積立金等残高	41,623	46,611	51,297	56,579	53,933		21,850	



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間ではいずれの年も当方の診断基準(18.0月)を下回って推移している。また、令和4年度(診断対象年度)も▲1.4月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和3年度の実質債務月収倍率▲1.0月は、令和3年度類似団体平均7.1月・三重県平均6.1月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間ではいずれの年も当方の診断基準（10.0%）を上回って推移している。また、令和4年度も13.3%と当方の診断基準（10.0%）を上回って推移していることから、収支低水準の状況にはない。
なお、令和3年度の行政経常収支率17.9%は、令和3年度類似団体平均11.8%・三重県平均14.4%と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間ではいずれの年も当方の診断基準(3.0月)を上回って推移している。また、令和4年度においても5.3月と当方の診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、令和3年度の積立金等月収倍率5.3月は、類似団体平均2.9月と比較すると優位であるものの、三重県平均7.9月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、上記「債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	3.7年	3.8年	3.2年	3.4年	2.2年	0.5年	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年	5.1年
実質債務月収倍率	7.5月	7.4月	6.8月	6.1月	4.9月	1.7月	0.9月	0.0月	▲1.0月	▲1.4月	7.1月
積立金等月収倍率	3.6月	3.6月	3.7月	3.7月	3.7月	4.4月	4.9月	5.3月	5.3月	5.3月	2.9月
行政経常収支率	16.7%	16.2%	17.4%	14.9%	18.2%	25.2%	23.6%	19.6%	17.9%	13.3%	11.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景(取組みなど)

貴市は、「四日市市総合計画2020→2029」の基本的政策「公共施設の効率的マネジメント」を具体化させた「四日市市公共施設等総合管理計画」により公共施設等の適切な保有と維持管理等に関する基本的な方針を定めている。当該計画の中で財政の見通しについては、中長期的に人口減少や高齢化に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれ、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、必要な財源の確保とともに、地方債発行をできる限り抑制して市全体の市債残高のさらなる削減に努めてきた。このため、直近5年間の地方債現在高は減少している。

加えて、積立金等は令和4年度に前年度より減少しているものの、平成30年度以降高い水準で推移している。以上より、直近5年間に於いて実質債務月収倍率は、当方の診断基準である18.0月を下回っていることから、債務高水準となっていない。

(参考) 実質債務月収倍率の推移 (単位: 百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方債現在高①	56,837	53,591	48,947	43,632	39,165
有利子負債相当額②	1,456	2,510	2,237	1,955	0
積立金等③	41,623	46,611	51,297	56,579	53,933
実質債務①+②-③	16,670	9,490	▲113	▲10,991	▲14,768
実質債務月収倍率*	1.7月	0.9月	0.0月	▲1.0月	▲1.4月

* 実質債務月収倍率=実質債務÷(行政経常収入÷12)

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景(取組みなど)

貴市は、一時的な増収に一喜一憂することなく持続可能な財政運営に心懸けているとして、将来の公共施設の大量更新に備えるため、市税の上振れ分をアセットマネジメント基金へ積み立てている。また、地方税の上振れ分等を財政調整基金へ積み立てており、経済不況等による大幅な収入減や災害等の予期せぬ支出増加に備える等、今後も将来世代の負担軽減を図っている。

以上より、直近5年間に於いて、積立金等月収倍率は診断基準である3.0月を上回っていることから、積立低水準となっていない。

(参考) 積立金等の推移 (単位: 百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
歳計現金①	3,079	5,450	7,502	11,780	6,974
財政調整基金②	12,498	13,210	14,875	13,892	14,238
減債基金③	313	314	314	314	314
その他特定目的基金④	25,733	27,637	28,606	30,592	32,406
積立金等①+②+③+④	41,623	46,611	51,297	56,579	53,933
積立金等月収倍率*	4.4月	4.9月	5.3月	5.3月	5.3月

* 積立金等月収倍率=積立金等÷(行政経常収入÷12)

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景(取組みなど)

貴市は、歳入面では石油化学コンビナートや世界最大級の半導体工場をはじめとする多様な企業が集積する産業都市であることから、法人税を中心に類似団体と比較しても優位の状況となっている。

一方、歳出面では人件費・物件費等が増加している。人件費は、令和2年度から会計年度任用職員制度により物件費を人件費へ移行したことから増加、令和3年度に国体事業「三重とこわか国体」の任期付き職員の退職手当の増加によるもの。物件費は、学校給食費が公会計化したことにより小学校給食費が増加したものの。

以上のことから、直近5年間に於いて、行政経常収支率は診断基準である10.0%を上回っており、収支低水準となっていない。

(参考) 行政経常収支率の推移 (単位: 百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政経常収入	112,514	114,122	115,236	126,986	121,151
行政経常支出	84,155	87,149	92,570	104,192	105,022
行政経常収支	28,359	26,973	22,666	22,794	16,129
行政経常収支率	25.2%	23.6%	19.6%	17.9%	13.3%

(参考) 令和3年度類似団体比較表(人口一人当たり) (単位: 千円)

類団区分	地方税	うち個人住民税		固定資産税	うち家屋	うち償却資産
		うち個人住民税	うち法人住民税			
四日市市	233.32	65.10	16.20	121.43	31.78	63.37
特例市	163.08	60.55	10.65	71.57	28.86	15.64
三重県	161.48	55.59	9.86	77.78	28.85	28.06

類団区分	人件費	物件費	行政経常収入	行政経常支出	行政経常収支
四日市市	69.90	62.46	409.86	336.29	73.57
特例市	63.24	59.78	361.40	317.63	43.77
三重県	83.94	66.60	413.46	359.73	53.74

【今後の見通し】

■4 指標の推移の方向性（※診断基準に該当している場合：注意は赤色、やや注意は黄色で表示）

	R4 年度	R7 年度	備考
		R4 年度との比較	
①債務償還可能年数	0.0 年	長期化する見通し (悪化)	行政経常収支は減少し、実質債務は増加
②実質債務月収倍率	▲1.4 月	上昇する見通し (悪化)	行政経常収入は減少し、実質債務は増加
③積立金等月収倍率	5.3 月	低下する見通し (悪化)	収支不足を補うために、積立金等を取り崩すため
④行政経常収支率	13.3%	低下する見通し (悪化)	行政経常支出の減少以上に行政経常収入が減少

【その他の留意点】

貴市は、日本のほぼ中央に位置し、東海・近畿・北陸という3つの経済圏につながる地理的条件にも恵まれ、全国有数の産業都市として発展している。特に、公害を教訓に環境技術を蓄積してきた石油化学コンビナートや世界最先端の半導体工場をはじめ、自動車・電機・機械・食品など全国屈指の産業の集積は、貴市の活力の源となっている。また、安定した法人市民税や固定資産税の収税を背景に、平成28年度から継続して普通交付税の不交付団体の地位を堅持している。加えて、従来から財政調整基金やその他特定目的基金の着実な積立を行っている。景気変動による法人税収の増減に左右されにくい健全で持続的な財政運営が可能となっている。

こうした中、今後の財政構造において、歳入面では企業の大規模設備の資産償却が進むことから固定資産税の減少が見込まれるほか、人口が減少傾向に転じており、事業所税の課税要件である人口30万人を下回れば更なる税収減が懸念される。歳出面においても公共施設の維持管理費等の物件費や後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加傾向にあり、経常経費の増加が懸念される。

貴市におかれては、今後も健全な財政運営を継続していくために、計画的な積立の継続や、従来から積極的に活用しているPFI事業等の先進的行政手法による歳出削減の取組みを継続し、歳入と歳出のバランスを図りながら、引き続き堅実な財政運営に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等（国庫支出金）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金 31,096,200千円は、臨時的就業促進給付金等による収入であるため国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入（その他）	
3	補助費等（その他）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費 31,096,200千円は、臨時的就業促進給付金等による支出であるため補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出（その他）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	R2	0.0月	0.0月
積立金等月収倍率	R2	4.2月	5.3月
行政経常収支率	R2	15.4%	19.6%